

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月29日

上場会社名 ルネサス エレクトロニクス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6723 URL http://japan.renesas.com  
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼CEO (氏名)作田 久男  
 (役職名)コーポレートコミュニケー  
 問合せ先責任者 (氏名)遠藤 泰三 (TEL)03(6756)5552  
 ション部長  
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月5日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日~平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	416,928	0.0	50,526	144.2	49,094	252.9	35,118	—
26年3月期第2四半期	416,866	1.8	20,688	—	13,910	—	△12,810	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 46,661百万円(—%) 26年3月期第2四半期 △6,137百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	21.07	—
26年3月期第2四半期	△30.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	836,752	248,591	27.9
26年3月期	786,002	227,314	27.3

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 233,592百万円 26年3月期 214,601百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期 第3四半期(累計)の連結業績予想(平成26年4月1日~平成26年12月31日)

(%表示は、対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益		1株当たり 四半期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第3四半期 (累計)	595,900	△5.8	63,500	25.3	60,100	39.0	46,100	353.2	27.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

通期の業績予想に代えて、翌四半期累計期間の業績予想を開示しております。詳細は添付資料P.5をご参照下さい。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
(注) 詳細は、添付資料P. 6をご参照下さい。 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
(注) 詳細は、添付資料P. 6をご参照下さい。
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無
- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年3月期2Q	1,667,124,490株	26年3月期	1,667,124,490株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	2,548株	26年3月期	2,548株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年3月期2Q	1,667,121,942株	26年3月期2Q	423,952,543株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本四半期決算短信に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が

判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は今後の様々な要因の変化により大きく乖離する可能性があります。

当社は、平成26年10月29日(水)に機関投資家およびアナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、同日中に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	15
(四半期連結損益計算書関係)	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	15
(重要な後発事象)	16

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## 1. 当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年9月30日）の連結業績

(単位：億円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比 増(減)	
売上高	4,169	4,169	1	0.0%
（半導体売上高）	3,973	4,008	35	0.9%
（その他売上高）	195	161	△34	△17.4%
営業損益	207	505	298	144.2%
経常損益	139	491	352	252.9%
四半期純損益	△128	351	479	—
米ドル為替レート（円）	98	102	—	—
ユーロ為替レート（円）	128	139	—	—

当第2四半期連結累計期間における連結業績は以下のとおりであります。

## (売上高)

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前第2四半期連結累計期間と同額の4,169億円となりました。当社が推進している事業の選択と集中により、民生用電子機器向けなどの半導体売上高やその他売上高などが減少したものの、自動車や産業機器向け半導体が堅調に推移したことに加え、中小型パネル向け表示ドライバICの需要が増えたことや為替レートの改善が主な要因であります。また、当第2四半期連結累計期間の半導体売上高については、前第2四半期連結累計期間と比べ0.9%増加し4,008億円となりました。

## (営業損益)

当第2四半期連結累計期間の営業損益は505億円の利益となり、前第2四半期連結累計期間と比べ298億円の改善となりました。これは、当社が注力している自動車および産業機器向け半導体が堅調に推移したことや為替レートが改善したことに加え、構造改革施策の実行により売上総利益率などの収益構造が改善したことなどによるものです。

## (経常損益)

当第2四半期連結累計期間の経常損益は491億円の利益となりました。これは、支払利息などの営業外費用を33億円計上したことなどにより、営業外損益が14億円の損失となったことによるものです。

## (四半期純損益)

当第2四半期連結累計期間の四半期純損益は351億円の利益となり、前第2四半期連結累計期間と比べ479億円の改善となりました。これは、営業損益や経常損益の改善に加え事業構造改善費用を中心とした特別損失の計上が増加したことなどによるものです。

## 2. 当第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日～平成26年9月30日）の連結業績

(単位：億円)

	前第2四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間	前年同期比 増(減)	
売上高	2,178	2,077	△101	△4.7%
(半導体売上高)	2,077	1,996	△81	△3.9%
(その他売上高)	101	81	△20	△19.8%
営業損益	109	235	126	115.8%
経常損益	54	238	184	342.1%
四半期純損益	△88	139	227	—
米ドル為替レート(円)	98	102	—	—
ユーロ為替レート(円)	130	138	—	—

当第2四半期連結会計期間（以下「当第2四半期」）における連結業績は以下のとおりであります。

## (売上高)

当第2四半期の売上高は、前第2四半期連結会計期間（以下「前第2四半期」）と比べ4.7%減少し2,077億円となりました。当社の主要な事業である半導体事業による売上高とその他売上高が減少したことによるものです。

## (半導体売上高)

当第2四半期の半導体売上高は、前第2四半期と比べ3.9%減少し1,996億円となりました。当社グループの主要な事業内容である「自動車」、「汎用」という2つのアプリケーション群、および2つのアプリケーション群に属さない「その他半導体」の各売上高は、以下のとおりであります。

## &lt;自動車事業&gt;：788億円

自動車事業には、自動車のエンジンや車体などを制御する半導体を提供する「車載制御」とカーナビゲーションなどの車載情報機器向け半導体を提供する「車載情報」が含まれております。当社はそれぞれマイクロコントローラ、アナログ&パワー半導体、SoC（システム・オン・チップ）を提供しております。

当第2四半期における自動車事業の売上高は、前第2四半期と比べ8.1%増加し788億円となりました。「車載制御」および「車載情報」の売上が共に増加したことなどによるものであります。

## &lt;汎用事業&gt;：1,197億円

汎用事業には、産業機器や白物家電など向け半導体を提供する「産業・家電」、複合機などのOA（Office Automation）機器やネットワークインフラなどのICT（Information and Communication Technology）機器向け半導体を提供する「OA・ICT」およびその他の汎用半導体を提供する「汎用製品」が含まれております。当社はそれぞれマイクロコントローラ、アナログ&パワー半導体、SoCを提供しております。

当第2四半期における汎用事業の売上高は、前第2四半期と比べ10.4%減少し1,197億円となりました。主に当社が推進している事業の選択と集中などにより、「OA・ICT」、「汎用製品」および「産業・家電」の全てにおいて売上が減少したことによるものであります。

## &lt;その他半導体事業&gt;：10億円

その他半導体事業には、主に受託生産やロイヤルティ収入が含まれております。

当第2四半期におけるその他半導体事業の売上高は、前第2四半期と比べ17.5%減少し10億円となりました。

## (その他売上高)

その他売上高には、当社の販売子会社が行っている半導体以外の製品の販売事業、当社の設計および生産子会社が行っている半導体の受託開発、受託生産などが含まれております。

当第2四半期におけるその他売上高は、前第2四半期と比べ19.8%減少し81億円となりました。

## (営業損益)

当第2四半期の営業損益は235億円の利益となり、前第2四半期と比べ126億円の改善となりました。これは、為替レートの改善や構造改革施策の実行により売上総利益率などの収益構造が改善したことなどによるものです。

## (経常損益)

当第2四半期の経常損益は238億円の利益となりました。これは、支払利息などの営業外費用を18億円計上した一方、為替差益などの営業外利益を20億円計上したことなどにより営業外損益が2億円の利益となったことによるものです。

## (四半期純損益)

当第2四半期の四半期純損益は139億円の利益となり、前第2四半期と比べ227億円の改善となりました。これは、営業損益や経常損益の改善に加え前第2四半期と比べて事業構造改善費用を中心とした特別損失の計上が減少したことなどによるものです。

## (2) 財政状態に関する説明

## 1. 資産、負債および純資産の状況

(単位：億円)

	当第1四半期 連結会計期間 (平成26年6月30日)	当第2四半期 連結会計期間 (平成26年9月30日)	前四半期比 増(減)
総資産	7,969	8,368	399
純資産	2,235	2,486	251
自己資本	2,096	2,336	240
自己資本比率(%)	26.3	27.9	1.6
有利子負債	2,701	2,689	△13
D/Eレシオ(倍)	1.29	1.15	△0.14

当第2四半期の総資産は8,368億円で、当第1四半期連結会計期間(以下「当第1四半期」と)比べ399億円の増加となりました。これは、当第2四半期において、構造改革などに伴うキャッシュアウトの発生が無く、フリー・キャッシュ・フローが改善したことにより現金及び預金が増加したことなどによるものです。純資産は2,486億円で、当第1四半期と比べ251億円の増加となりました。これは、当2四半期において、四半期純利益を139億円計上したことに加え、円安により為替換算調整勘定が改善したことなどによるものです。

自己資本は、当第1四半期と比べ240億円増加し、自己資本比率は27.9%となりました。また、有利子負債は、当第1四半期と比べ13億円の減少となりました。これらの結果、D/Eレシオは1.15倍となりました。

## 2. キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

	前第2四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー	90	495
投資活動によるキャッシュ・フロー	△65	△149
フリー・キャッシュ・フロー	25	347
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,411	△48
現金及び現金同等物の期首残高	958	2,518
現金及び現金同等物の期末残高	2,393	2,882

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは495億円の収入となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益を181億円計上したことに加え、その中に含まれる減価償却費165億円などの非資金損益項目を調整したことや未払金及び未払費用が増加したことなどによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期の投資活動によるキャッシュ・フローは149億円の支出となりました。これは主として、有形固定資産の取得および無形固定資産の取得による支出があったことなどによるものです。

この結果、当第2四半期におけるフリー・キャッシュ・フローは347億円の収入となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期の財務活動によるキャッシュ・フローは48億円の支出となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループが属する半導体業界では事業環境が短期間に大きく変化するという特徴があり、通期の業績予想について信頼性の高い数値を的確に算出することが困難であることから、四半期ごとの連結業績予想を開示しております。

<平成27年3月期第3四半期(累計)連結業績予想(平成26年4月1日～12月31日)>

(単位:百万円)

	売上高	(参考) 半導体売上高	営業損益	経常損益	四半期純損益
期初予想(a)	—	—	—	—	—
今回(10/29公表)予想(b)	595,900	568,800	63,500	60,100	46,100
増減額(b-a)	—	—	—	—	—
増減率(%)	—	—	—	—	—
(ご参考)前期第3四半期実績 (平成26年3月期第3四半期)	632,508	604,961	50,667	43,244	10,171

当第3四半期連結累計期間の業績予想は、平成27年3月期第2四半期連結累計期間の実績値に第3四半期連結累計期間の業績見通しを加算した数値を記載しております。また、当第3四半期連結累計期間の業績予想にあたっては、1米ドル102円、1ユーロ138円を前提としております。

なお、当業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、実際の業績は、今後の様々な要因の変化により、当業績見通しと乖離する可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間において、当社の100%連結子会社である半導体製品の前工程製造会社（ルネサスセミコンダクタマニュファクチャリング㈱）および後工程製造会社（ルネサスセミコンダクタパッケージ&テストソリューションズ㈱）の再編に伴うルネサス山形セミコンダクタ㈱他8社の合併による消滅により連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を主としてポイント基準または期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が25,275百万円増加し、利益剰余金が25,074百万円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。



## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	267,302	288,682
受取手形及び売掛金	82,531	104,661
商品及び製品	47,332	44,957
仕掛品	70,185	67,786
原材料及び貯蔵品	8,538	6,884
未収入金	20,071	14,539
その他	8,049	14,920
貸倒引当金	△101	△107
流動資産合計	503,907	542,322
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	83,643	81,872
機械及び装置（純額）	59,564	55,252
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	18,949	17,776
土地	31,197	30,426
建設仮勘定	10,901	11,941
有形固定資産合計	204,254	197,267
無形固定資産		
ソフトウェア	11,722	10,620
その他	23,155	26,459
無形固定資産合計	34,877	37,079
投資その他の資産		
投資有価証券	8,587	8,958
長期前払費用	21,633	38,514
その他	12,745	12,613
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	42,964	60,084
固定資産合計	282,095	294,430
資産合計	786,002	836,752

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	91,374	91,660
短期借入金	2,000	-
1年内返済予定の長期借入金	3,366	6,533
リース債務	2,458	1,147
未払金	41,238	43,143
未払費用	41,663	41,246
未払法人税等	8,631	5,991
製品保証引当金	605	533
事業構造改善引当金	5,142	6,477
偶発損失引当金	993	520
資産除去債務	22	20
その他	3,524	5,108
流動負債合計	201,016	202,378
固定負債		
長期借入金	256,625	255,275
リース債務	6,453	5,905
事業構造改善引当金	4,956	4,747
退職給付に係る負債	57,874	77,073
資産除去債務	4,102	4,940
その他	27,662	37,843
固定負債合計	357,672	385,783
負債合計	558,688	588,161
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	228,255	228,255
資本剰余金	525,413	525,413
利益剰余金	△533,106	△523,062
自己株式	△11	△11
株主資本合計	220,551	230,595
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	572	608
為替換算調整勘定	△347	7,426
退職給付に係る調整累計額	△6,175	△5,037
その他の包括利益累計額合計	△5,950	2,997
少数株主持分	12,713	14,999
純資産合計	227,314	248,591
負債純資産合計	786,002	836,752

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	416,866	416,928
売上原価	266,349	254,799
売上総利益	150,517	162,129
販売費及び一般管理費	129,829	111,603
営業利益又は営業損失(△)	20,688	50,526
営業外収益		
受取利息	177	406
受取配当金	23	23
持分法による投資利益	78	123
為替差益	1,529	755
その他	669	588
営業外収益合計	2,476	1,895
営業外費用		
支払利息	2,784	1,586
退職給付費用	948	777
株式交付費	2,354	-
その他	3,168	964
営業外費用合計	9,254	3,327
経常利益又は経常損失(△)	13,910	49,094
特別利益		
固定資産売却益	249	169
事業譲渡益	29	-
投資有価証券売却益	73	107
債務免除益	※1 7,636	-
債務消滅益	-	※2 1,694
特別利益合計	7,987	1,970
特別損失		
固定資産売却損	25	115
減損損失	1,561	496
投資有価証券評価損	10	-
事業構造改善費用	※3 25,389	※3 7,705
損害賠償金	17	-
偶発損失引当金繰入額	853	240
特別損失合計	27,855	8,556
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△5,958	42,508
法人税等	5,477	4,973
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	△11,435	37,535
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1,375	2,417
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△12,810	35,118

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△11,435	37,535
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	82	2
為替換算調整勘定	5,181	7,952
退職給付に係る調整額	-	1,140
持分法適用会社に対する持分相当額	35	32
その他の包括利益合計	5,298	9,126
四半期包括利益	△6,137	46,661
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△8,078	44,065
少数株主に係る四半期包括利益	1,941	2,596

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
売上高	217,809	207,669
売上原価	139,953	126,026
売上総利益	77,856	81,643
販売費及び一般管理費	66,947	58,101
営業利益又は営業損失(△)	10,909	23,542
営業外収益		
受取利息	109	199
受取配当金	15	15
持分法による投資利益	84	79
為替差益	548	1,421
その他	340	310
営業外収益合計	1,096	2,024
営業外費用		
支払利息	1,381	791
退職給付費用	474	387
株式交付費	2,354	-
その他	2,424	637
営業外費用合計	6,633	1,815
経常利益又は経常損失(△)	5,372	23,751
特別利益		
固定資産売却益	160	137
投資有価証券売却益	40	77
債務免除益	※1 7,636	-
債務消滅益	-	※2 1,694
特別利益合計	7,836	1,908
特別損失		
固定資産売却損	20	114
減損損失	1,526	426
投資有価証券評価損	5	-
事業構造改善費用	※3 17,180	※3 6,997
損害賠償金	17	-
偶発損失引当金繰入額	253	10
特別損失合計	19,001	7,547
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△5,793	18,112
法人税等	2,447	2,998
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	△8,240	15,114
少数株主利益又は少数株主損失(△)	580	1,195
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△8,820	13,919

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△8,240	15,114
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59	△3
為替換算調整勘定	△322	9,333
退職給付に係る調整額	-	897
持分法適用会社に対する持分相当額	26	19
その他の包括利益合計	△237	10,246
四半期包括利益	△8,477	25,360
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△9,217	23,989
少数株主に係る四半期包括利益	740	1,371

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△5,958	42,508
減価償却費	32,676	27,086
長期前払費用償却額	5,703	5,815
減損損失	1,561	496
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△7,911	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△6,470
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	5,165	1,892
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	-	△473
受取利息及び受取配当金	△200	△429
受取保険金	△41	△196
支払利息	2,784	1,586
持分法による投資損益(△は益)	△78	△123
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△63	△107
固定資産売却損益(△は益)	△224	△54
株式交付費	525	-
債務免除益	△7,636	-
事業構造改善費用	5,154	1,905
売上債権の増減額(△は増加)	△3,094	△20,118
たな卸資産の増減額(△は増加)	12,105	7,444
未収入金の増減額(△は増加)	△1,153	3,755
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,059	△449
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	42,756	179
その他	29	△3,132
小計	78,041	61,115
利息及び配当金の受取額	271	500
保険金の受取額	72	196
利息の支払額	△2,823	△1,587
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△4,751	△3,558
特別退職金の支払額	△32,934	△5,113
和解金の支払額	△405	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,471	51,553
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△11,344	△19,435
有形固定資産の売却による収入	33	618
無形固定資産の取得による支出	△2,523	△4,022
長期前払費用の取得による支出	△1,070	△1,297
投資有価証券の取得による支出	△343	△417
投資有価証券の売却による収入	514	521
子会社株式の取得による支出	-	△3,200
事業譲渡による収入	5,592	-
事業譲渡による支出	-	△448
貸付金の回収による収入	350	700
その他	△222	1,205
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,013	△25,775

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	500	△2,000
長期借入れによる収入	221,789	3,000
長期借入金の返済による支出	△230,620	△1,183
株式の発行による収入	149,475	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3,572	△1,886
割賦債務の返済による支出	△6,509	△6,362
その他	△472	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	130,591	△8,431
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,475	5,000
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	161,524	22,347
現金及び現金同等物の期首残高	77,731	265,897
現金及び現金同等物の四半期末残高	239,255	288,244



## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結損益計算書関係)

## ※1 債務免除益

当社の債権者である一部の株主との間で合意した一部債務免除による金融支援であります。

## ※2 債務消滅益

過年度に計上した未払債務の履行義務が消滅したことによるものであります。

## ※3 事業構造改善費用

当社グループは、強靱な収益構造の構築に向けて人的合理化施策を含む事業・生産構造対策などの諸施策を実行しており、それらの施策により発生した費用を事業構造改善費用に計上しております。

前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間における事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
割増退職金等人件費関係費用	17,931百万円	5,904百万円
減損損失	3,761 "	568 "
その他(※)	3,697 "	1,233 "
計	25,389百万円	7,705百万円

(※) 前第2四半期連結累計期間におけるその他の主な内容は、当社の連結子会社の譲渡に伴い引当計上した譲渡損失であります。

前第2四半期連結会計期間および当第2四半期連結会計期間における事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)
割増退職金等人件費関係費用	13,878百万円	5,458百万円
減損損失	2,375 "	568 "
その他	927 "	971 "
計	17,180百万円	6,997百万円

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## (重要な後発事象)

## (子会社株式の譲渡)

## 1. 事業分離の概要

## (1) 分離先企業の名称

Synaptics Holding GmbH(以下「シナプティクス ホールディング社」)

## (2) 分離した事業の内容

中小型液晶向けドライバ・コントローラ的设计・開発および販売・マーケティングに係る事業

## (3) 事業分離を行った主な理由

当社は平成25年8月2日に公表した「当社グループが目指す方向性について」の中の1. 事業の選択と集中および2. 構造改革において記載の通り、中長期的に伸びる分野・地域、勝ち抜ける領域を特定し、当社が強みを持ち、競争力が発揮できる自動車(車載制御、車載情報)、産業・ネットワーク(産業・家電、OA・ICT)、汎用という3つの分野に注力すると共に、過去に起こったようなリスク(自然災害や市況の停滞など)が顕在化した場合でも、確実に利益を創出できる体質に向けて必要な構造改革を進めております。

一方、上記注力分野に該当しない表示ドライバICを事業対象とする(株)ルネサスエスピードライバ(以下「RSP」)は、平成20年に合弁会社として独立し、設計・開発に注力すると共に主にファンダリへ生産委託をする事業運営を行い、旺盛なスマートフォン・タブレットPC向け需要に牽引され、好調な業績を続けております。

このような状況の下、当社としては、前述の当社の構造改革の方針に基づき、これまで、当事業に注力し積極的な経営資源の投入を行う譲渡先を検討していました。

今般、Synaptics Incorporated(以下「シナプティクス社」)から、RSPの当社が保有する全株式を取得したいとの申し入れがあり、これを検討した結果、シナプティクス社の子会社であるシナプティクス ホールディング社へ株式を譲渡することとしました。

## (4) 事業分離日

平成26年10月1日

## (5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金のみとするRSPの全株式の譲渡

## 2. 実施する予定の会計処理の概要

子会社株式等を売却するにあたり、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき会計処理をする予定であります。

当第2四半期連結累計期間において、当該譲渡に係る移転損益は認識しておりません。

## 3. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	38,636百万円
営業利益	7,976 "

## (早期退職優遇制度の実施)

当社は、平成26年10月29日開催の取締役会において、早期退職優遇制度の実施を決議いたしました。

## 1. 実施理由

当社グループは、平成25年10月30日に、確実に収益をあげる企業体質を目指し「変革プラン」を策定し、この「変革プラン」に沿って設計・開発拠点の再編や人事処遇制度の改訂などを実施しております。

当社は、「変革プラン」の方針および諸施策に沿えないと考える社員や設計・開発拠点の再編などに伴う拠点異動が困難な社員の退職や再就職の支援などを目的として早期退職優遇制度を実施することとしました。

## 2. 制度概要

## (1) 対象者 当社および国内関連子会社の35歳以上の社員など

なお、拠点再編に伴い、居住地の変更が必要になる社員については年齢を問わない。

## (2) 募集人員 1,800名程度

## (3) 募集期間 平成26年12月10日から12月19日(予定)

## (4) 退職日 平成27年1月31日

## (5) 優遇措置 通常の退職金に特別加算金を加算して支給する。

また希望者に対し、再就職のための再就職支援サービスの提供を行う。

## 3. 損失見込額

募集が開始されていないため、現時点において当該募集による損失を合理的に見積ることは困難であります。